【1】

氏　名（国 籍）	チョン　ジョンピョオー（アメリカ）
学 位 の 種 類	博　　士（法　　学）
学 位 記 番 号	博　甲　第　2984　号
学位授与年月日	平成14年5月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審 査 研 究 科	社会科学研究科
学 位 論 文 題 目	Trapped Between Developmentalism and Globalization — Social Force, State, and Business in the Making of Korea's Fragile Miracle and Beyond — （韓国の開発主義とグローバリゼーション —経済発展における社会諸力・国家・企業の役割—）

主　査	筑波大学教授	法学博士	進　藤　榮　一
副　査	筑波大学教授	社会学博士	駒　井　　洋
副　査	筑波大学教授	法学博士	松　岡　　完
副　査	東京家政学院筑波女子大学教授	文学博士	フライ，ヘンリー・フィリップ

論 文 の 内 容 の 要 旨

韓国は，植民地支配や度重なる戦争の惨禍，天然資源の貧しさなど，多くの負の遺産を抱えていたにもかかわらず，“周縁からの離脱”を見事に果たし，世界11番目の経済力を持つ国へ発展し，経済開発協力機構（OECD）入りを果たすまでに至った。その成功物語は中南米のネオリベラル・モデルへの批判と，東アジア“中進国”モデルへの格好の材料を供した。しかし，97年7月タイ・バーツ危機に始まるアジア通貨危機は，その成功物語に深刻な疑問を呈した。

いったい韓国経済の何が悪かったのか。世界11番目の経済が絶望的状態にまで落ち込んだ原因は何だったのか。経済危機は，国内経済政策の失敗のために生じたのか。それとも外的ショックで引き起こされた資本逃避のためであったのか。危機は，グローバル化の副作用にすぎなかったのか。こうした一連の疑問に対して，いわゆる韓国問題専門家たちの解釈には，危機の原因をマクロ経済政策の失敗に求めるという共通の特徴がある。換言するなら彼らは，97年の危機を，市場経済拡大への以降過程にあって経済ガバナンスの維持に必要なマクロ政策の失敗として定義する。

しかし本博士論文は，方法論として批判理論に依拠し，97年危機以前の金泳三政権時代の政策の失敗に焦点を当て，韓国開発経済の諸力の再検証を通して，97年韓国経済危機の根源が，先行研究の主張する“行政の失敗”ではなく，韓国経済構造をつくり上げた歴史的な諸条件の中にあったことを明らかにしていく。すなわち，国家と企業との癒着の形成，市民社会諸分野の排除，経済ナショナリズムの遺産，そして何よりも国家主導型“開発主義”経済から市場中心型“自由主義”経済への移行過程での過度な対日依存である。その私たちの結論は，いかなる経済システム・モデルも普遍的なものでありえないことを示唆し，逆に冷戦の終結や中産階級の登場，そして政治的に敏感な産業政策の形成といったさまざまな政治的社会的諸要因が潜在していたことを示唆している。それゆえ，開発主義の遺産がグローバル化という外的環境の変化と矛盾した時に，外的衝撃を介在して，パフォーマンスの急速な変化が引き出され，国家の適応機能の急速な脆弱化を強めていくのである。

もちろんそうした破壊的な潜在可能性を政策決定者は認識していながら，自由化のための改革政策を開始し，世界市場メカニズムに適応する方向へと道程を変えようとし，社会的諸分野に対して“改革の費用”分担を受容するよう説得した。こうしたことは前任者の全斗煥，盧泰愚両大統領の政策や，とりわけ金泳三大統領の“世界化

(グローバル化)”政策で明確に示されている。にもかかわらずしかし，改革は癒着勢力に屈し，急進的な改革よりもむしろ漸進的手段へと後戻りしていったのである。とりわけ，冷戦後の経済的グローバル化に対応した“世界化”政策の挫折によって，最後に残された財政部門への政府監督手段の放棄が海外投資家への脆弱性を増大させた。それには，説明責任能力の欠如や，企業資産負債率の上昇，短期借入れと複合企業融資計画との破滅的なかみ合わせなどが含まれる。しかもいっそうの癒着や巨大化をはかろうとする財閥企業の行動がそうした政府の試みを根底から揺さぶっていた。労働部門の改革においてさえ，いっそう戦闘的な手段に転じた労働組合の行動が，民主化の積極的担い手としての期待と役割をそぎ，新たな政治的難題をもたらした。そしてそうした戦闘的行動が従来までの成長第一主義政策と一致しない時，労働組合は社会的セーフティーネットや賃上げを含む包括的な要求を打ち出すことによって，対立と紛争をいっそう激化させていった。かくしてKorea Inc.(韓国株式会社)の非妥協的・非適合的性格が，“ひよわな奇跡”の死をもたらす支配的要因と化していったのである。

本博士論文は，70年代から80年代への韓国の驚くべき発展が，国家主導型発展主義（ステイティズム）や開発型コーポラティズムのアプローチがこれまで議論しようとしてきたような国内的諸要因の問題だけではなく，すぐれて外的な諸要因と国内要因との複合的相互作用の帰結であったことを示唆している。それゆえ“奇跡の成長”の出現を，それを可能にした国内的な諸要因と同じように，国際環境の中に分析的形で埋め込むことによって本論文は，それら国際環境の変化の主要因は何であるのか，国家の政策がその国際環境にいかに反応したのかを明らかにする。そこから私たちは，韓国問題の本質とは何であるのか，なぜ東南アジアやラテンアメリカの諸国が韓国のような発展の道程を進むことができないのかを解き明かしていく。そして最後に，社会的諸部門における“市民的諸活力”の動向に焦点を当てながら，シビルソサエティの成熟化が危機からの離脱の潜在性を生み出しつつあることを明らかにし，将来への展望を指し示す。

審査の結果の要旨

韓国の経済発展のダイナミズムと構造的諸問題を，90年代金泳三政権下の「世界化（グローバル化）」政策に焦点を当て，従来の開発主義モデルや従属論モデルの双方にひそむ陥穽をつき，アジア経済危機の衝撃とその後の展望を見事に描き上げた実証性に富む労作であると評価された。危機後の分析に若干の不足がみられるものの，内外の一次，二次文献と数次にわたる現地調査を基にした，第一級の研究成果として位置づけられよう。

よって，著者は博士（法学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。